

本日(11月7日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日11月7日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(11月7日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (11/6)	基準価額 (11/7)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	4,614 円	4,284 円	-7.15%
アイエヌジー・海外株式オープン	6,195 円	5,789 円	-6.55%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	11月5日終値	11月6日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	9,139.27	8,695.79	-4.85%
FT100 指数(英国)	4,530.73	4,272.41	-5.70%
DAX 指数(ドイツ)	5,166.87	4,813.57	-6.84%
CAC40 指数(フランス)	3,618.11	3,387.25	-6.38%

※海外の株価指数は11月6日と11月7日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	11月6日の評価値	11月7日の評価値	変化率
ドル/円	98.14	97.11	-1.05%
ユーロ/円	126.67	123.04	-2.87%
英ポンド/円	155.78	151.07	-3.02%
豪ドル/円	66.66	64.37	-3.44%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を超す下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの下落要因は、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

【海外株式】

11月6日の海外株式市場は、欧州、米国市場とも前日に続いて大幅な下落となりました。欧州市場では、前日の米国株式市場下落の影響を受けたほか、企業業績の下方修正から大幅な下落となりました。国際通貨基金(IMF)が2009年の世界経済見通しを引き下げ、特に米国、欧州、日本が第二次世界大戦後に初めて揃ってマイナス成長となるという見解を示したことも不透明要因となりました。欧州中央銀行(ECB)をはじめ、イングランド銀行、スイス国立銀行などの主要中央銀行が一斉に政策金利の引き下げを発表しましたが、相場の支援材料にはなりませんでした。

主要指数は、英国のFT100指数が5.70%、ドイツのDAX指数が6.84%、フランスのCAC40指数が6.38%の下落となりました。

米国市場では、労働省が発表した新規失業保険週間申請件数が引続き高水準にあり雇用不安が増大していることや、10月の主要小売りチェーン各社の既存店売上高が大幅に落ち込んだことで、弱気ムードに一層の拍車がかかりました。これまでの業績発表で第3四半期は前年同期比で10%以上の減益となっているほか、今後の見通しが厳しさを増していることも嫌気されました。

主要指数ではダウ工業株30種平均が4.85%の下落で再び9000ドルの大台を割ったほか、S&P500種株価指数は5.03%、ナスダック総合指数は4.34%の下落となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では昨日に続き、株式市場の下落を受けてリスクを回避する姿勢が強まったことに加え、イングランド銀行(英中央銀行)が予想以上の利下げを行なったことなどから円高の流れが続きました。

IMFが世界経済の見通しを下方修正し、なかでも第二次世界大戦後初めて米国、欧州、日本の経済成長率が揃ってマイナスになると予想したことから商品市場が大きく下落しました。その影響で資源国通貨である豪ドルやブラジル・レアルなどが下落しました。

上記のようにイングランド銀行の利下げが予想以上だったことから英ポンドの下落率が大きくなったほか、欧州中央銀行のトリシェ総裁が追加利下げの可能性に言及したことからユーロも軟調な展開となりました。全面的な円高だったものの、米ドルはリスク回避の動きなどから比較的しっかりした動きとなりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。